

令和2年度第2回山梨政策評議会 会議録

- 1 日 時 令和3年1月20日（水）～27日（水）
- 2 開催方法 書面開催
- 3 会議に付した議題
 - ・山梨県総合計画の見直しについて
- 4 議事の概要
 - 「山梨県総合計画の見直し案（概要）」に対するご意見
 - 意見あり：7名
 - 意見なし：9名（原案どおり）

【委員から提出された意見】

（委員）

項目：全体

- ・一番申し上げたいことは、「この総合計画を実現していくのは“県民”である」という部分である。県民が自覚を持つような表現を盛り込んで欲しい。

項目：基本理念

- ・現在の理念に、「存在意義や」という文言を追加してはどうか。
- ・存在意義の項目を追加し、その説明として、やりがい・役割分担・助け合い・仲間意識を記載してはどうか。
- ・「信頼」「安全」「安心」に加えて、「健康」を追加してはどうか。県民、事業者、コミュニティ、行政が・・・信頼関係を構築し、安心・安全で健康的な暮らしができること。

項目：山梨の将来像

- ・恵まれた自然や山梨らしさを活かした高付加価値観光へのシフト（かわる観光の創出）を追加してはどうか
- ・恵まれた自然環境や最新テクノロジーを駆使し、循環型エネルギー（エネルギーの地産地消）のトップランナーとしての地位を確立し、環境に優しい地域を創る。
- ・快適な生活空間の後に「（山梨コミュニティ）」を追加してはどうか。
- ・移住者や外国人をはじめ誰もが地域住民の一員として、まちづくりや青少年育成事業などのボランティア活動や交流を通じて孤立することなく、安心安全で健康的に暮らすことができるとしてはどうか。

項目：アクションプラン

- ・加速させる取り組みに、循環型エネルギーの推進を入れる。
(太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電推進、水素電池、燃料電池推進、その他高性能蓄電池推進)

項目：総合計画の見直しに対するご意見への対応方針

- ・「サステナブル（持続可能な）」は、持続するためには覚悟や変化が必要という強い意志を求める言葉なので、この言葉をもって施策の整理をした方が良い。

(委員)

項目：全体

- ・個の豊かさと幸せを実感するとともに、これからは連携や協働を基軸とした「チームワーク」が重要なポイントだと考える。
- ・新しいニューノーマル時代においては、これまでの短期的な効率・能率から長期的な効果・貢献へと重心を移行させ、「自分ひとり」の生産から「協業協力」による相乗効果へと変化させるべきであると考えます。

(委員)

項目：未知なる感染症への対応

- ・『やまなしグリーン・ゾーン認証』は、新型コロナウイルス感染症への対応に止まらず、将来発生するであろう《未知なる感染症》に強い社会を構築するうえで、大いに評価される施策である。
- ・事業主がこの施策を理解し受け入れる一方で、県民一人ひとりが感染症に対する意識を高めて責任ある行動をとることが必要である
- ・個人の責任ある行動を徹底するために、新型コロナウイルス接触確認アプリ《COCOA》の活用を推進して欲しい。

(委員)

項目：アクションプラン

- ・全県民が健康で笑顔のある県土づくり
(健康食の食生活の指導徹底、細菌医療への認識と医療体制の充実、日頃の体力づくり運動、精神的なストレスチェック、高齢化社会へのグループ作業、県民体力づくりの日、県民体操の日、笑顔で語る日等、グリーン・ゾーン認証の継続)
- ・全県民が安全に健やかに暮らせる県土づくり
(災害に対する安全策、ハザードマップの徹底、インフラ業のチェック、

県外からの観光客への安全PR、青空・清らかな水・果物・野菜の新鮮さのPR、都会からのセカンドハウスへの提供、リモートワークの普及)

(委員)

項目：アクションプラン

- ・加速する取り組みとして2例を挙げているが、市場の流れに即したものと思われ、是非とも実現をお願いしたい。
- ・市場の変化は速いのが通例であり、機会を逸しないためにも、いつまでに実施されるのかを記載されたほうがよいのではないか。

(委員)

項目：アクションプラン

- ・健康・命を守る保健医療の確保には、人・もの・金、特に高度専門能力を有する人材も含めての人材確保について、具体的に実現することを望む。

(委員)

項目：基本理念

- ・「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」は、良いスローガンである。しかし「県民一人ひとりが豊かさと幸せを実感できるやまなし」を提言する。
- ・理由は、P42。1、目指すべき本県の姿の結びに、もっと豊かさと幸せを実感できる県を目指しますと云う表現がある。2、豊かさのイメージ調査が2017（平成29）年実施のみ参考とされている。P45に「これから更に求められる豊かさ」もあるが。

項目：アクションプラン

- ・「やまなし地域づくり交流センター」の運営と山梨大学、山梨県立大学が設立を検討している「地域人材育成センター」と交流して、効果をさらに上げていくことが望まれる。
- ・地域づくりに関する人材の育成について、人口20万人位の都市が近隣市町村と形成する「連携中枢都市構想」を活用して、さらに推進して欲しい。
- ・エリア住民の増加は、地域コミュニティを広げて人材の育成にもプラスである。